

# 大阪経済の情勢

(平成 24 年 7 月指標を中心に)

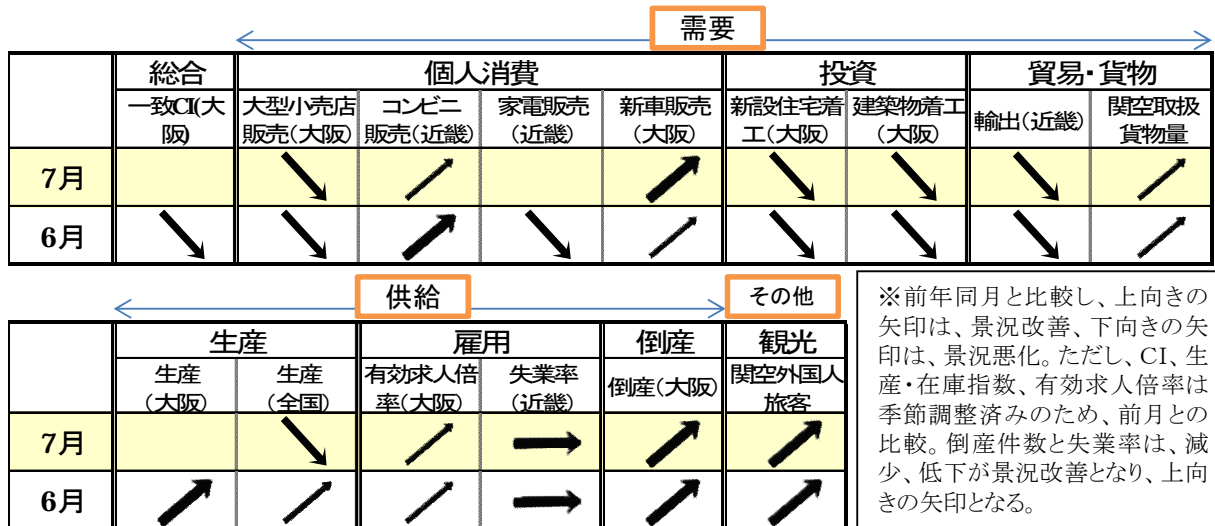
平成 24 年 9 月  
大阪府商工労働部  
(大阪産業経済リサーチセンター)

## 「大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している」

需要面では、個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。輸出は、海外経済減速などの影響から弱含んでいる。住宅投資は減少。設備投資は、企業等の建設投資が減少したが、全国の機械受注は増加。公共工事も増加。

供給面では、大阪府(6月)の生産は上昇するも、出荷は低下、在庫は上昇、在庫調整・在庫減らし局面にあるなど弱めの動き。近畿、全国の7月は低下。こうした中、雇用は持ち直しの傾向が続いている。観光など一部指標では、昨年の震災の反動による大幅増が引き続き見られる。

先行きについては、景気動向指数(先行)は上昇。今後は、海外経済や為替の動向に注意が必要。



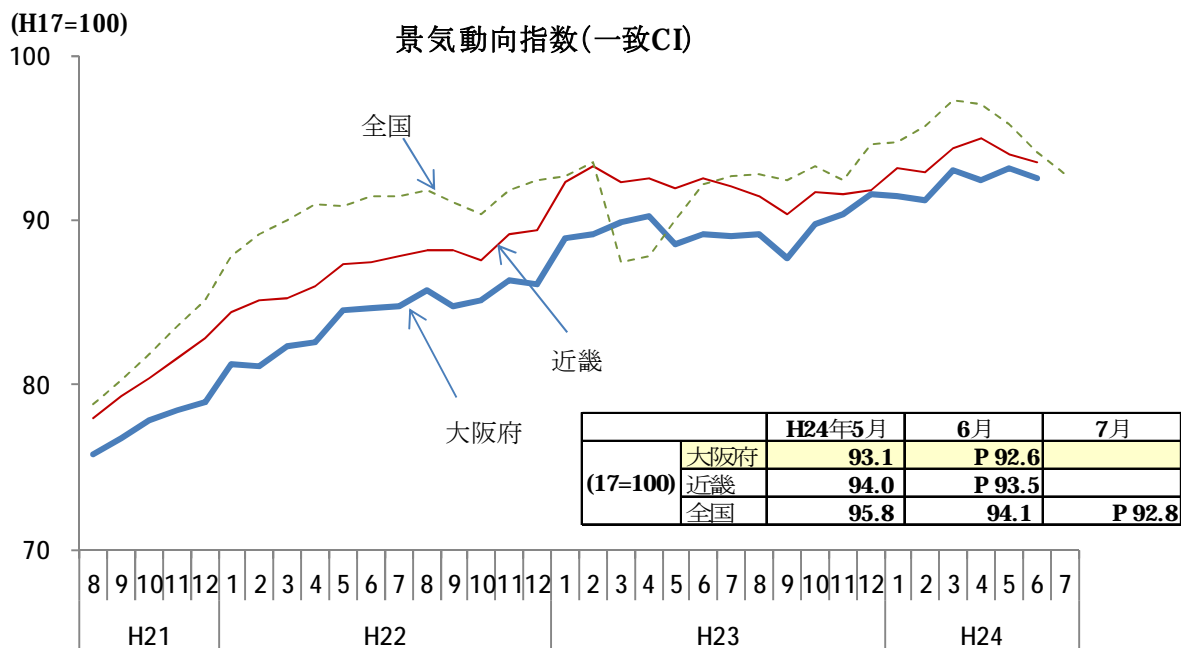
(参考)

内閣府「月例経済報告」(8月)	景気は、このところ一部に弱い動きがみられるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。 <a href="http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html">http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html</a>
内閣府「地域経済動向」(8月)	近畿地域では、景気は足踏み状態となっている。 <a href="http://www5.cao.go.jp/keizai3/chiiki/2012/0829chiiki/menu.html">http://www5.cao.go.jp/keizai3/chiiki/2012/0829chiiki/menu.html</a>
日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」(8月)	近畿地域の景気は、持ち直しの動きもみられるが、なお足踏み状態にある。 <a href="http://www3.boj.or.jp/osaka/c.htm">http://www3.boj.or.jp/osaka/c.htm</a>
近畿経済産業局「近畿経済の動向」(8月)	近畿地域の経済は、緩やかながら持ち直しの動きが続いている。 <a href="http://www.kansai.meti.go.jp/1-7research/doukou/kinkikeizai.html">http://www.kansai.meti.go.jp/1-7research/doukou/kinkikeizai.html</a>

※以下、P は速報値を表す

## [総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(6月)の一致は低下、先行は上昇。近畿は一致・先行とも低下。大阪府(一致)は、主に生産財出荷指数や関西大口電力使用量などが低下に寄与。全国(7月速報)の一致は低下】

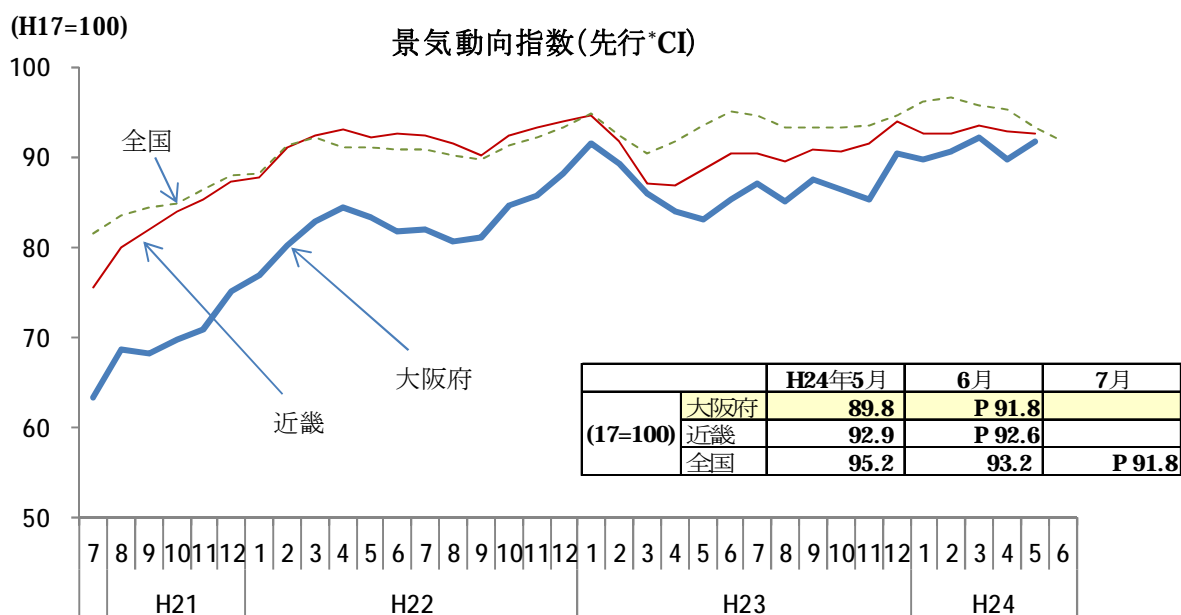


(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

大阪府 CI(一致)、6月速報の個別系列の寄与度\*

百貨店売場面積 当たり販売額	大阪税関管内輸 入通関額	製造工業生産指 数	生産財出荷指数	関西大口電力使 用量(合計)	有効求人倍率	所定外労働時間 指数(製造業)
<b>0.00</b>	<b>-0.28</b>	<b>0.14</b>	<b>-0.47</b>	<b>-0.36</b>	<b>0.69</b>	<b>-0.18</b>

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。



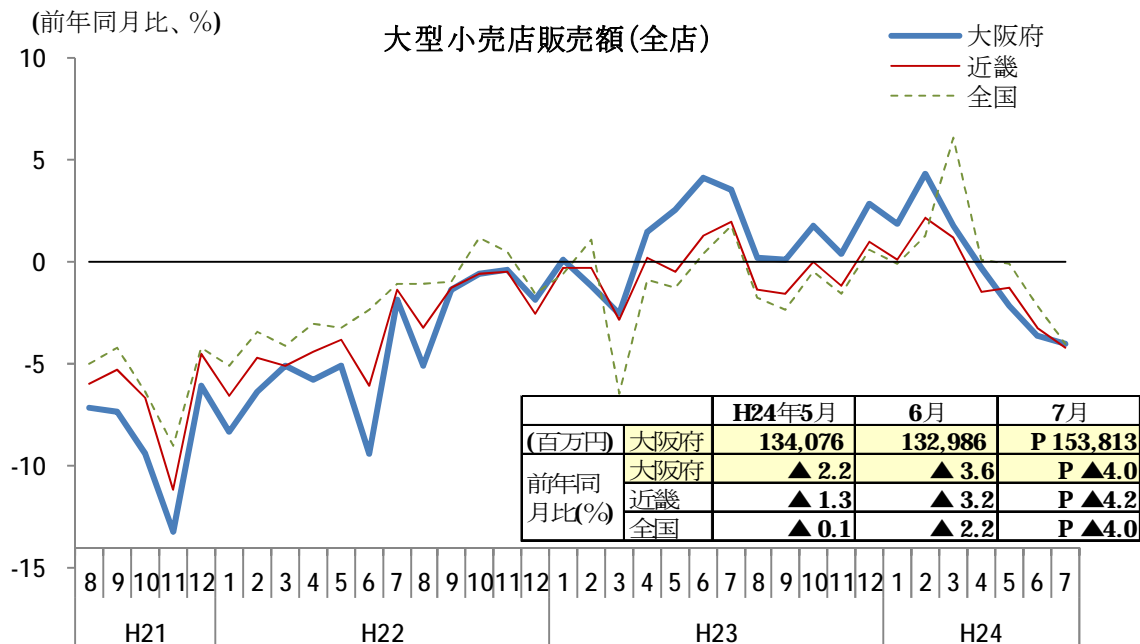
(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

※先行 CI は、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

## [需要]個人消費

個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。大型小売店販売は開業効果の一巡等で減少。新車販売はエコカー補助金等の効果で大幅増。家電販売はテレビなどが減少。

○大型小売店販売額(全店)【前年の商業施設の新規開業に伴う売り上げ増の反動減等により、大阪府は4ヶ月連続の減少。】



(資料)近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

商品別の主な増減(大阪府、全店、%(前年同月比)、7月速報)

増加	減少
	食堂・喫茶(▲13.8)
	家具・家電・家庭用品(▲11.2)

既存店ベースの増減(7月速報)

前年同	大阪府	P ▲3.9
月比	近畿	P ▲4.4
(%)	全国	P ▲4.4

業態別の状況(大阪府、全店、7月速報)

	百貨店	スーパー
販売額 (百万円)	P 80,729	P 73,084
前年同月 比(%)	P ▲4.4	P ▲3.6

○コンビニエンスストア販売額(全店)【近畿は10か月連続の増加】

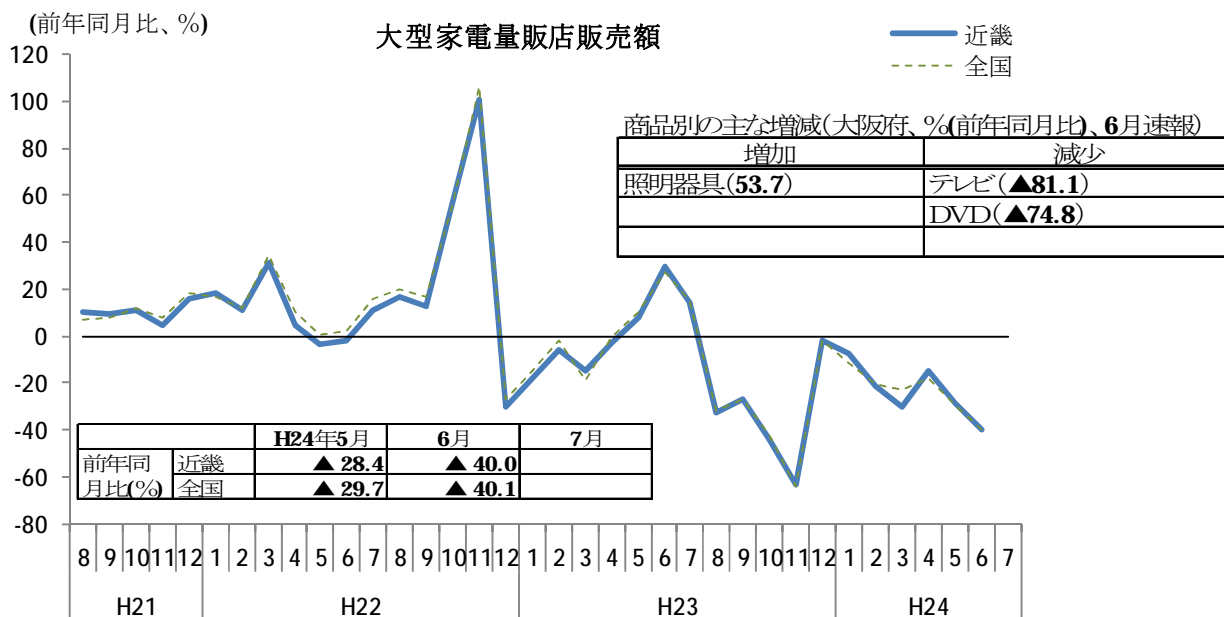
		H24年5月	6月	7月
(百万円)	近畿	114,400	112,541	124,224
前年同 月比(%)	近畿	5.1	0.5	1.1
	全国	6.0	1.5	1.0

(参考)大阪府内大型小売店へのヒアリングより

7月は前年より梅雨明けが遅かったことや、百貨店の夏のバーゲンセール先の送りなどもあり、前半は前年に比べ夏物やUV関連の動きが鈍かった。中旬以降は、気温の上昇やセールの本格化などから売上げは戻り調子となった。また、海外の既製服や時計など、高額品が堅調に推移している。

## [需要]個人消費

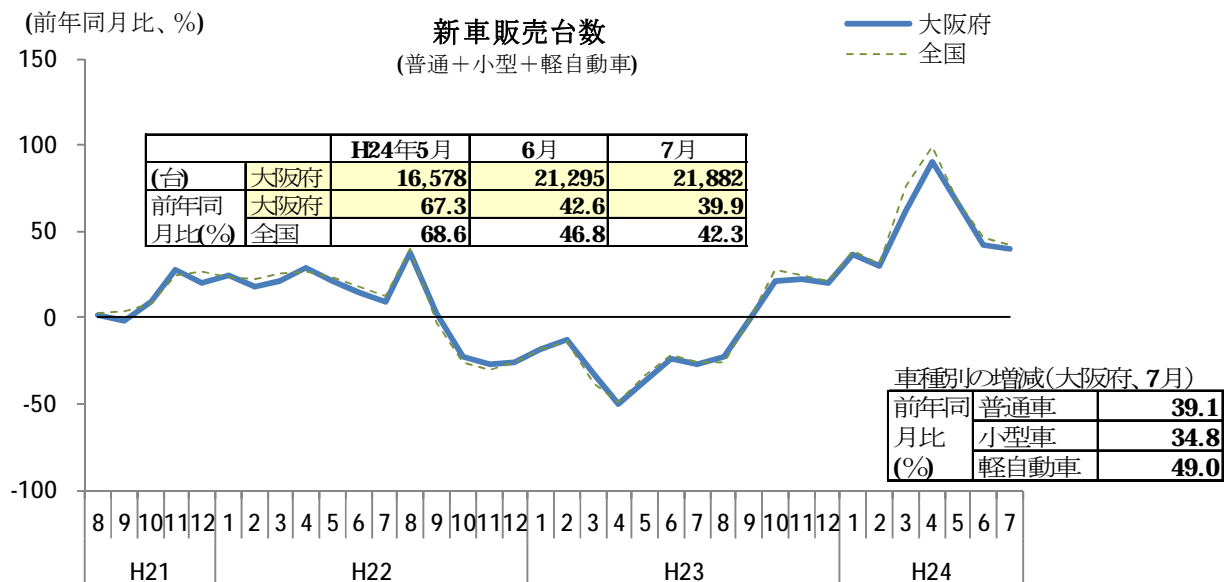
○大型家電量販店販売額【近畿(6月)は11か月連続の減少。テレビ、DVDなどが減少したが、照明器具などは増加】



(資料)近畿経済産業局「近畿経済の動向」

※平成23年4月分よりデータ集計対象企業が変更されたため、前後のデータと連続しない。

○新車販売台数【10か月連続の増加。エコカー補助金やエコカー減税、前年に震災の影響で激減した反動などで大幅増加】



(資料)社団法人日本自動車販売協会連合会、社団法人全国軽自動車協会連合会。

○家計消費支出【大阪市は増加】

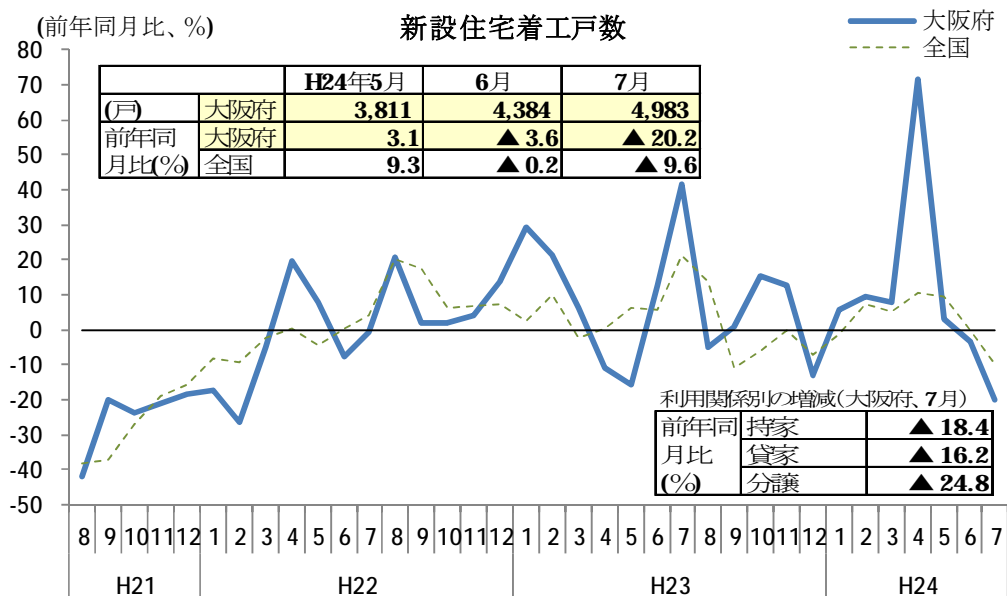
		H24年5月	6月	7月
(円)	大阪市	263,062	265,709	P 276,101
前年同月比(%)	大阪市	6.1	9.1	P 2.3
	全国	4.3	1.5	P 1.2

(資料)総務省「家計調査」 ※二人以上の世帯、一世帯当たりの名目。

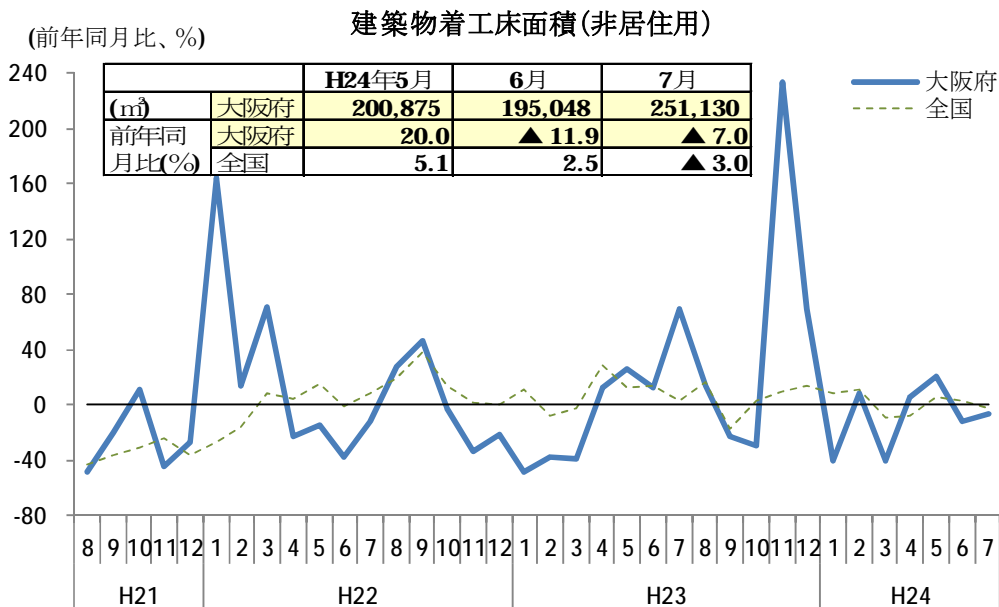
## [需要]投資

住宅投資は減少。設備投資は、企業等の建設投資が、医療福祉、卸小売業などを中心に減少したが、全国の機械受注は増加。公共工事も増加。

○新設住宅着工戸数【2か月連続の減少。前年同月の住宅エコポイント制度の終了を控えての駆け込み着工からの反動減】



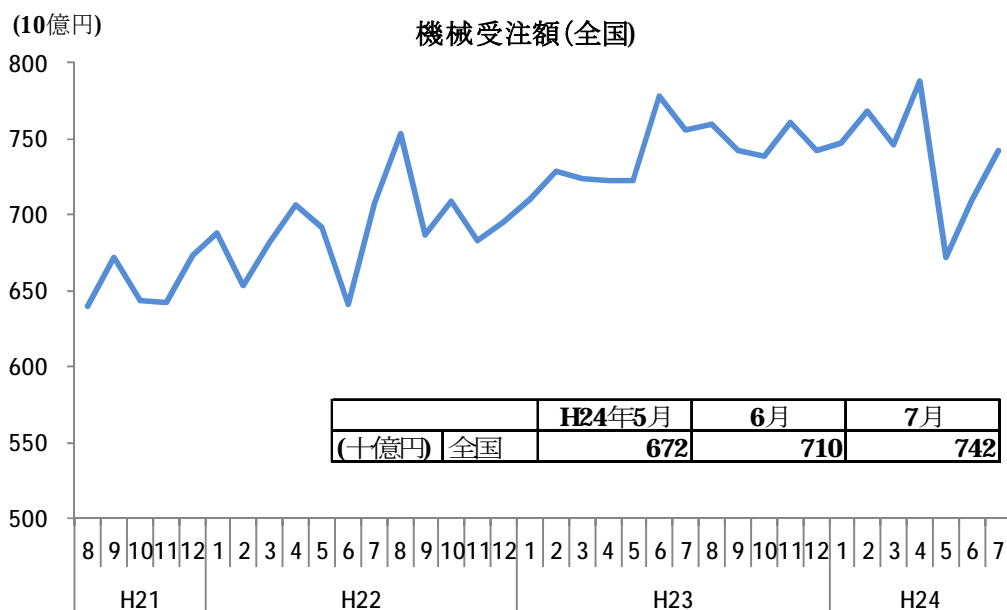
○建築物着工床面積(非居住用)【大阪府は2か月連続の減少。医療福祉、卸小売業などが減少】



※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。各寄与度の合計が全体の前年同月比と一致する。

## [需要]投資

### ○機械受注額【7月(全国)は増加】

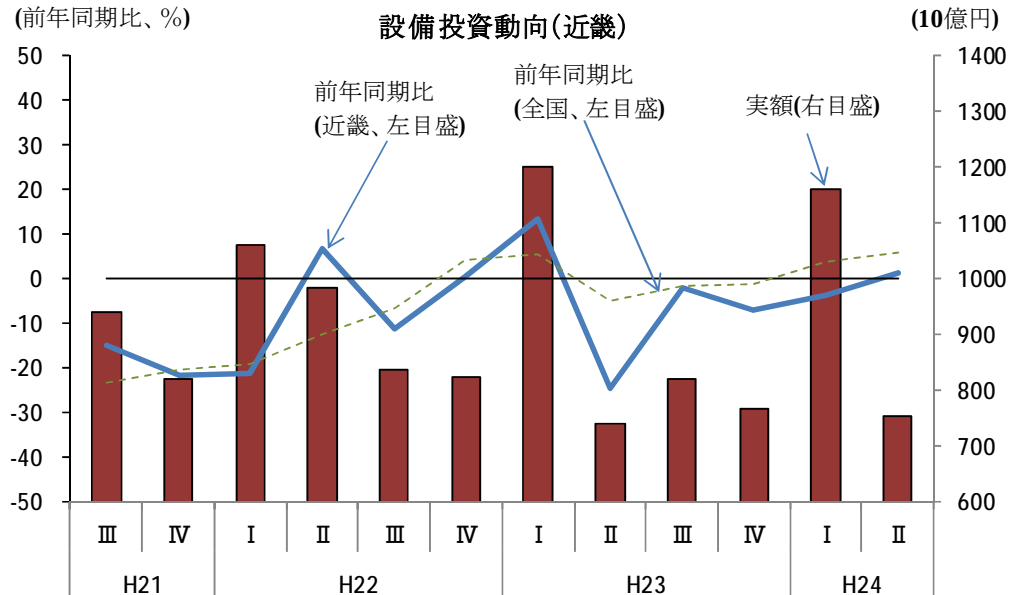


(資料)内閣府「機械受注統計調査」 ※季節調整済。

### ○近畿の設備投資動向【4～6月期はややプラス】

		H23年10～12月	H24年1～3月	4～6月
(十億円)	近畿	766	1,161	753
前年同	近畿	▲7.1	▲3.5	1.5
期比(%)	全国	▲1.1	3.7	6.0

(前年同期比、%)



(資料)近畿財務局「法人企業統計調査」、財務省「法人企業統計」 ※全産業(金融・保険業を除く)、ソフトウェアを含む。

### ○公共工事請負金額【3か月連続の増加】

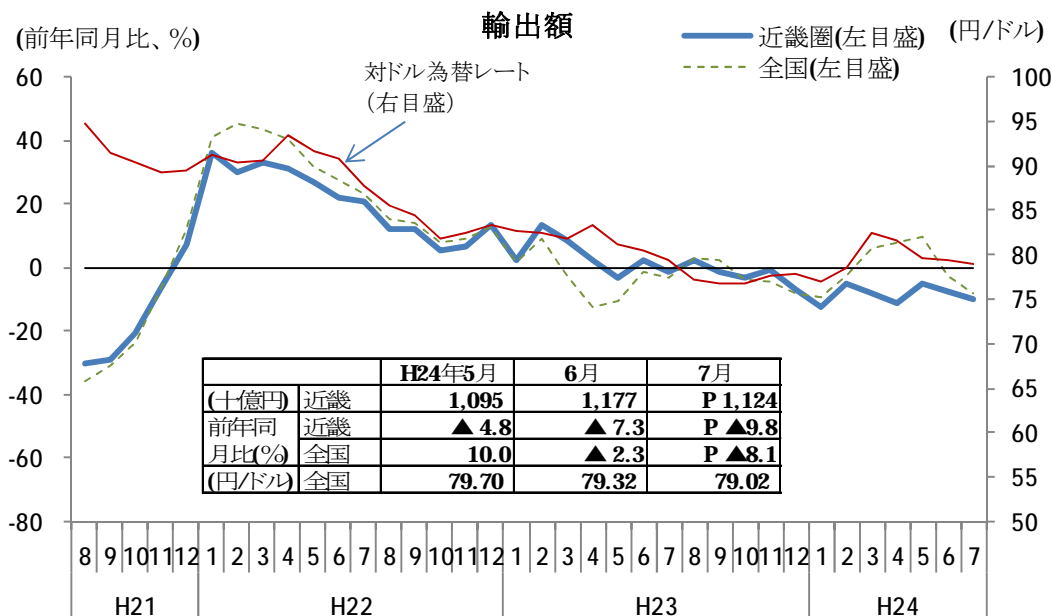
		H24年5月	6月	7月
(百万円)	大阪府	47,201	46,644	34,030
前年同	大阪府	26.7	23.0	14.0
期比(%)				

(資料)西日本建設業保証㈱「公共工事前払保証統計」

## [需要]貿易・貨物

輸出は、海外経済減速の影響で半導体等電子部品などが落ち込み、弱含んでいる。輸入は、2ヶ月連続の減少。取扱貨物量は、関空、大阪港とも増加。

○輸出額【11か月連続の減少。半導体等電子部品、映像機器などが大きく減少。主要国・地域は全て減少】



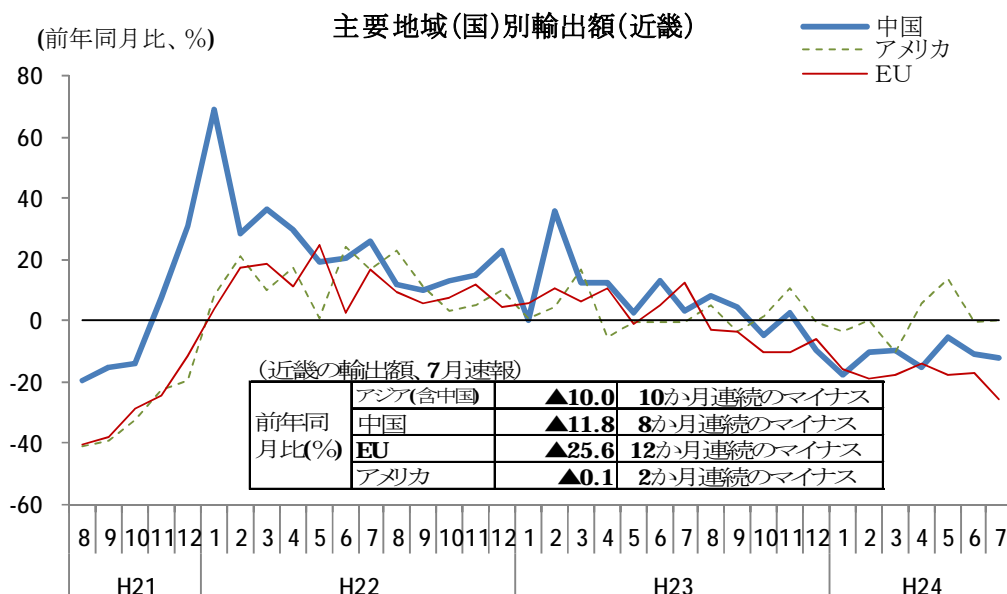
(資料) 大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

品目別の主な増減(近畿、前年同月から)の増減額(7月速報)

増加	減少
有機化合物	半導体等電子部品
金属加工機械	映像機器
鉱物生燃料	通信機

(出所) 大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」



(資料) 大阪税関「貿易統計」

## [需要]貿易・貨物

### ○輸入額【2か月連続の減少。音響・映像機器(含部品)、原油及び粗油などが減少】

		H24年5月	6月	7月
(十億円)	近畿	1,164	P 1,074	P 1,138
前年同	近畿	6.1	P ▲2.5	P ▲1.3
月比(%)	全国	9.4	P ▲2.2	P 2.1

主要地域(国)別の増減(近畿の輸入額、7月速報)

前年同 月比(%)	アジア(含中国)	▲1.9	2か月連続のマイナス
	中国	▲2.8	2か月連続のマイナス
	EU	8.7	5か月ぶりのプラス
	アメリカ	15.6	6か月ぶりのプラス

品目別の主な増減(近畿、前年同月から)の増減額(7月速報)

増加	減少
通信機	音響・映像機器(含部品)
非鉄金属鉱	原油及び粗油
医薬品	鉄鉱石

(資料)大阪税関「貿易統計」

### ○関空取扱貨物量【2ヶ月連続の増加】、大阪港コンテナ貨物取扱個数【5ヶ月ぶりの増加】

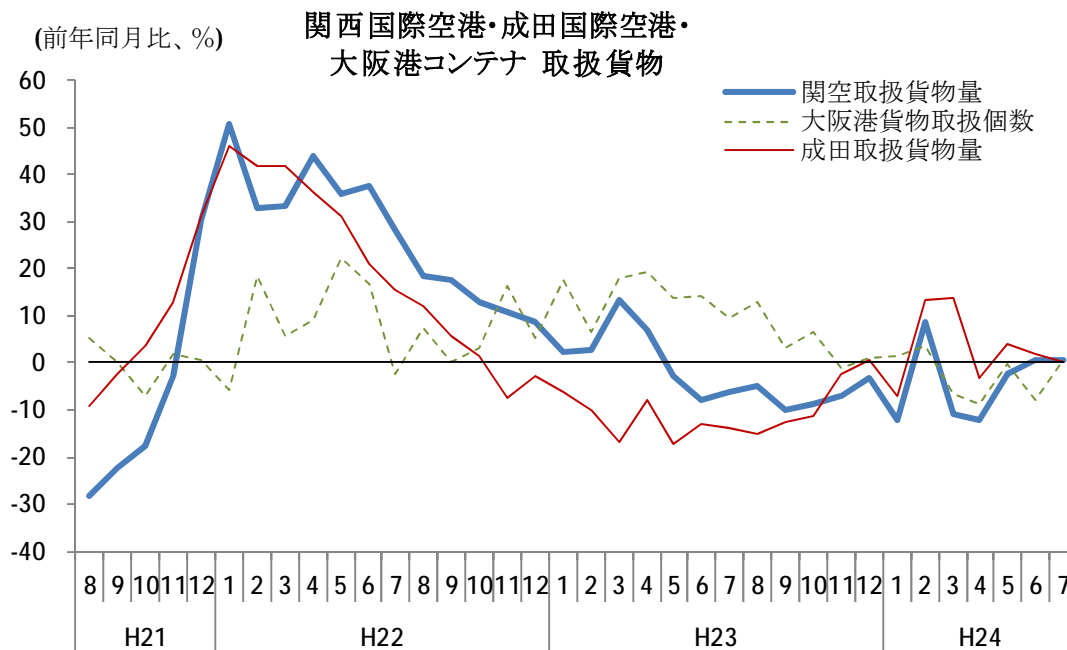
(関空取扱貨物量)

	H24年5月	6月	7月
(千トン)	P 57	P 60	P 60
前年同期 比(%)	P ▲2.5	P 0.5	P 0.7

(大阪港コンテナ貨物取扱個数)

	H24年5月	6月	7月
(千TEU)	P 183	PP 169	PP 182
前年同期 比(%)	P ▲0.4	PP ▲7.8	PP 0.6

※PPは速速報。



(資料)関西国際空港株式会社「運営概況」、大阪市「港湾統計」、成田国際空港株式会社「運用状況」。

※関西・成田国際空港貨物取扱量はトン、大阪港コンテナ貨物取扱個数はTEUで、外貿の実入+空の合計。

※TEUとは、コンテナ船の積載能力を示す単位で、1TEUは20フィートコンテナ1個分を示す。



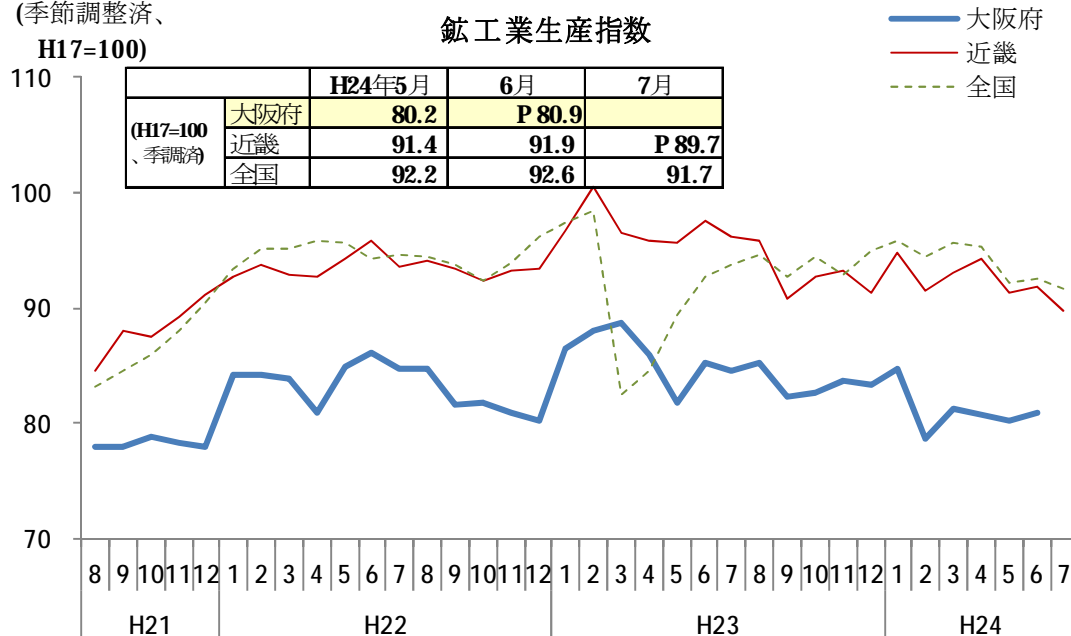
## [供給]生産

大阪府(6月)の生産は上昇するも、出荷は低下、在庫は上昇、在庫調整・在庫減らし局面にあるなど弱めの動き。生産は、一般機械、金属製品などが上昇。近畿、全国の7月は低下。

○鉱工業生産指数【大阪府(6月)は3ヶ月ぶりの上昇。一般機械、金属製品などが上昇。近畿(7月)は2ヶ月ぶりの低下。全国(7月)は低下】

(季節調整済、  
H17=100)

鉱工業生産指数



(資料) 大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数。

産業別の主な変動(大阪、( )内は%(前月比)、寄与率順、6月速報)

上昇		低下
一般機械(2.9) 専用機、フラットパネル・ディスプレイ製造装置等		電子部品・デバイス(▲8.4) 液晶素子等
金属製品(2.3) 鉄骨、アルミニウムサッシ等		石油・石炭製品(▲10.5) ガソリン等
窯業・土石製品(11.9) ファインセラミックス(機能材)、板ガラス等		輸送機械(▲4.6) 自動車用駆動伝導・操縦装置部品等

(資料) 大阪府統計課「大阪の工業動向」

○鉱工業出荷指数【大阪府(6月)は2ヶ月ぶりの低下。石油・石炭製品、化学などが低下。近畿(7月)は2ヶ月ぶりの低下。全国(7月)は低下】

		H24年5月	6月	7月
(H17=100、 季節調整済)	大阪府	82.6	P 79.0	
	近畿	91.9	92.2	P 88.6
	全国	95.1	94.2	91.3

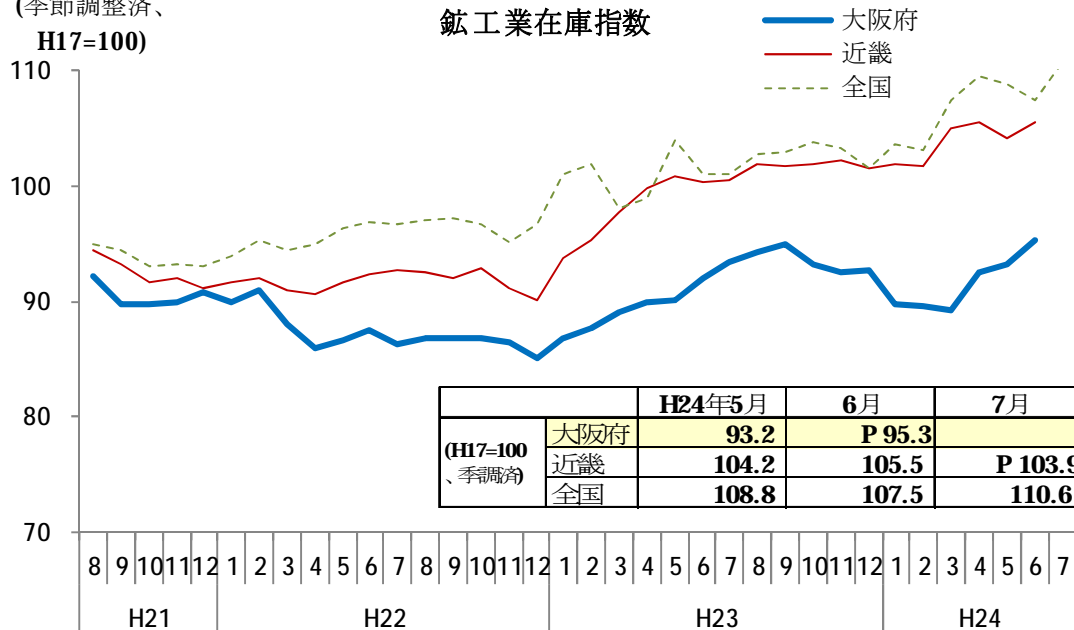
(資料) 大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数

## [供給]生産

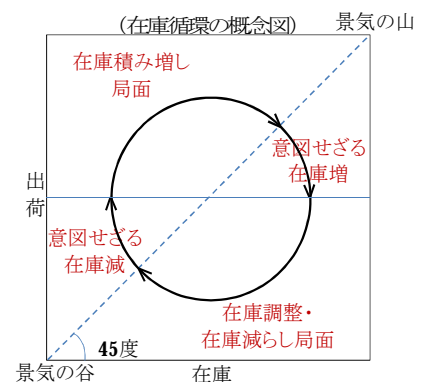
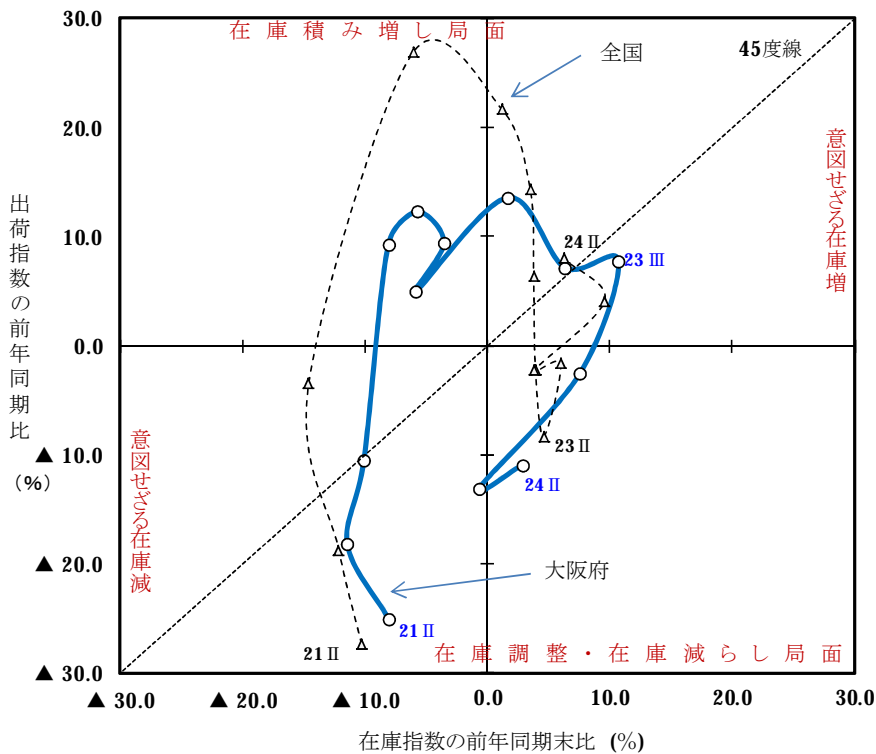
○鉱工業在庫指数【大阪府(6月)は3ヶ月連続の上昇。石油・石炭製品、化学などが上昇。近畿(7月)は2ヶ月ぶりの低下。全国(7月)は上昇】

(季節調整済、  
H17=100)



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」  
※大阪府は製造工業指数

○在庫循環図【大阪府は在庫調整・在庫減らし局面。全国は在庫積み増し局面】



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「鉱工業の在庫循環図と概念図」

※出荷指数は原数値の四半期平均。在庫指数は原数値の四半期期末月の数値。大阪府は製造工業指数。四半期は暦年ベース。

## [供給]雇用

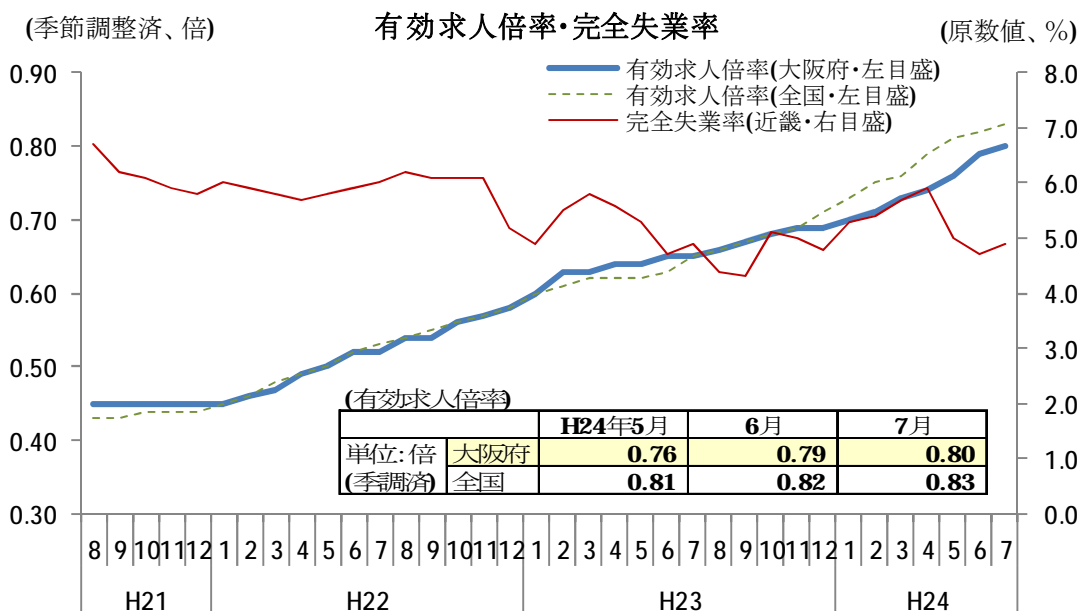
近畿の失業率は横ばい。有効求人倍率は上昇、新規求人倍率は低下。雇用は持ち直しの傾向が続いている。

○完全失業率【近畿(7月)は前年同月差で横ばい。大阪(4～6月期)は6期連続低下(改善)】、有効求人倍率【大阪は7ヶ月連続の上昇】

(完全失業率)

		H24年5月	6月	7月
(%)	近畿	5.0	4.7	4.9
前年同月差	近畿	▲0.3	0.0	0.0
(%)	全国	4.4	4.3	P 4.3
前月差	全国	▲0.2	▲0.1	P 0.0
		H23年10～12月	H24年1～3月	4～6月
(%)	大阪府	4.7	5.3	5.4

※近畿は原数値、全国は季節調整済、大阪府はモデル推計による参考値。



(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」、「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

若年者の有効求人倍率(大阪府、7月)

(倍)	24歳以下	0.79
	25～34歳	0.78

(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

※就職機会積み上げ方式、パートを含む。

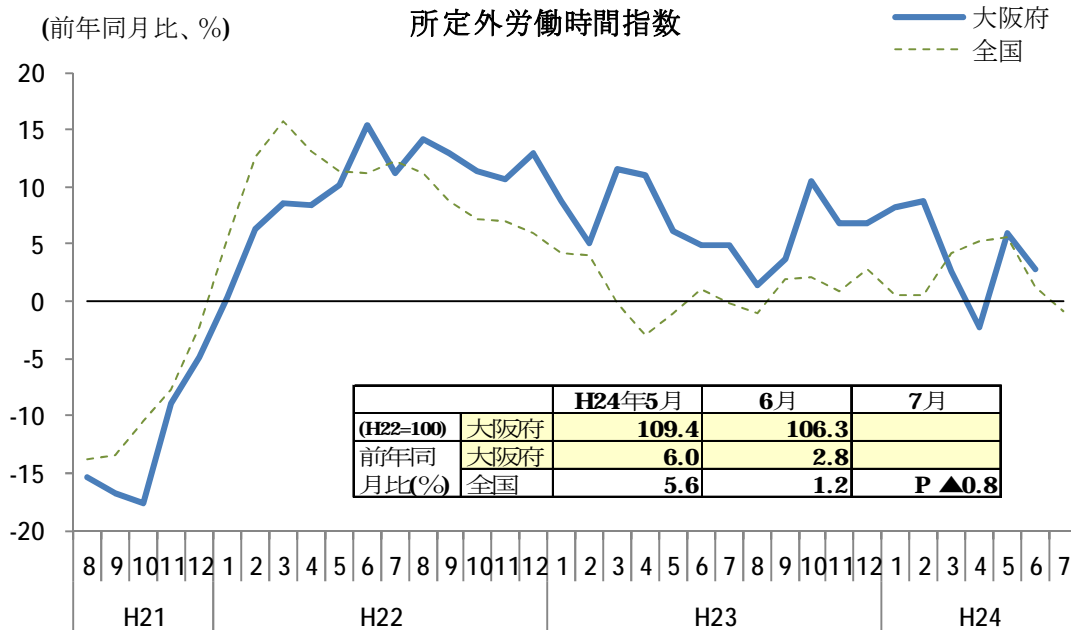
○新規求人倍率【大阪府は3ヶ月ぶりの低下】

		H24年5月	6月	7月
単位: 倍	大阪府	1.26	1.34	1.33
(季調済)	全国	1.35	1.32	1.31

(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」 ※パートを含む。

## [供給]雇用

○所定外労働時間指数【大阪府(6月)は2ヶ月連続増加。主に運輸業、郵便業、教育、学習支援業などが増加】



(資料)大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」、総務省「毎月勤労統計調査」

※H22=100、事業所規模5人以上。

産業別所定外労働時間の主な増減(大阪府、%(実数の前年同月比)、6月)

増加	減少
運輸業、郵便業(30.7)	不動産業、物品賃貸業(▲29.1)
教育、学習支援業(29.7)	宿泊業、飲食サービス業(▲24.1)
電気・ガス・熱供給・水道業(21.1)	学術研究、専門・技術サービス業(▲16.2)

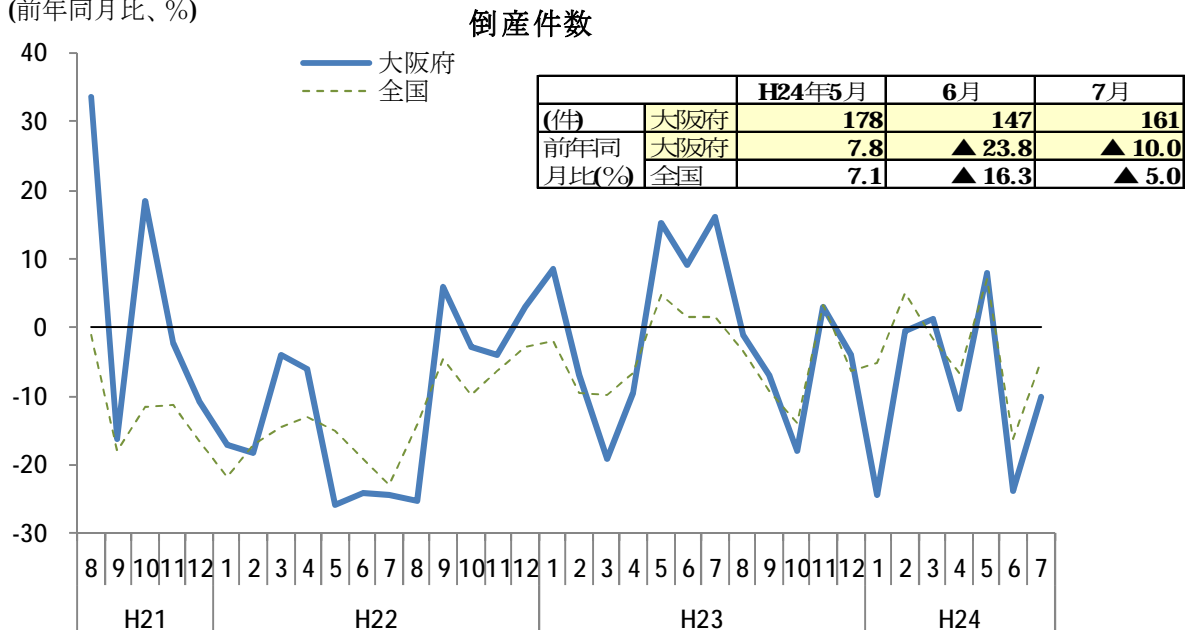
(資料)大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

※事業所規模5人以上

## [供給]倒産

### ○倒産件数【2か月連続の減少(改善)】

(前年同月比、%)



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

### ○負債金額【2か月ぶりの増加(悪化)。大型倒産のため大幅に増加】

		H24年5月	6月	7月
(百万円)	大阪府	19,493	12,528	351,297
前年同	大阪府	19.1	▲19.5	2281.0
月比(%)	全国	11.8	▲16.0	227.7

大阪府の主な倒産(7月)

業種	負債額(百万円)	倒産原因
消費者向け貸金業	326,887	放漫経営
ウェットティッシュ製造ほか	9,851	放漫経営
投資コンサルティング、融資保証事業	2,943	他社倒産の余波
紳士礼服製造販売	2,000	既往のシワ寄せ
旅行業	650	放漫経営

(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

件数の多い業種(大阪府、単位:件、7月)

建設業	30
飲食業	13
その他の小売業	11

(資料)東京商工リサーチ資料

資本金別倒産状況(大阪府、7月)

	件数(件)	構成比(%)
1億以上	3	1.9
5千万以上・1億未満	3	1.9
1千万以上・5千万未満	56	34.8
5百万以上・1千万未満	12	7.5
1百万以上・5百万未満	22	13.7
1百万未満	1	0.6
個人企業他	64	39.8
合計	161	100.0

(資料)東京商工リサーチ資料

## その他[物価]

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は横ばい。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は低下。主にビデオカメラ、電気洗濯機、電子レンジなどが低下】

(生鮮食品を除く総合指数)

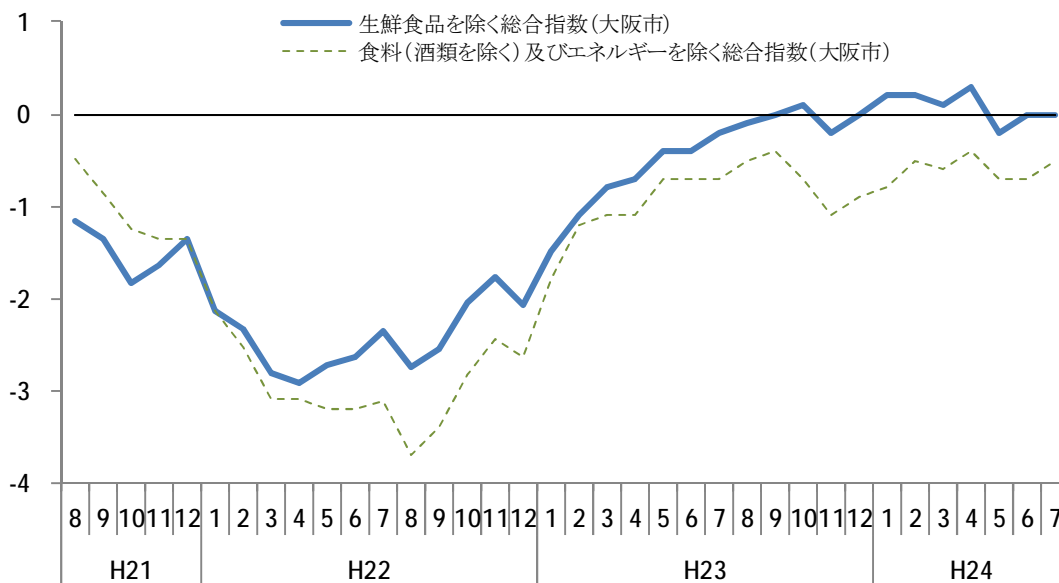
		H24年5月	6月	7月
(H22=100)	大阪市	99.6	99.5	99.4
前年同	大阪市	▲0.2	0.0	0.0
月比(%)	全国	▲0.1	▲0.2	▲0.3

(食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合指数)

		H24年5月	6月	7月
(H22=100)	大阪市	98.8	98.5	98.3
前年同	大阪市	▲0.7	▲0.7	▲0.5
月比(%)	全国	▲0.6	▲0.6	▲0.6

(前年同月比、%)

### 消費者物価指数



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

※H22=100

主に変動した分類(大阪市、%(前年同月比)、7月速報)

上昇	低下
ガス代(6.8) 都市ガス代、プロパンガスなど	教養娯楽用耐久財(▲9.1) ビデオカメラなど
電気代(3.4)	家庭用耐久財(▲8.8) 電気洗濯機、電子レンジなど
	乳卵類(▲3.6) チーズ、ヨーグルト、鶏卵など

## その他[物価]

○企業物価指数【原材料価格の低下により、国内企業物価指数、輸出物価指数、輸入物価指数いずれも低下】

(国内企業物価指数)

		H24年5月	6月	7月
前年同月比(%)	全国	▲0.7	▲1.4	P ▲2.1

(輸出物価指数)

		H24年5月	6月	7月
前年同月比(%)	全国	▲3.6	▲4.3	P ▲4.1

(輸入物価指数)

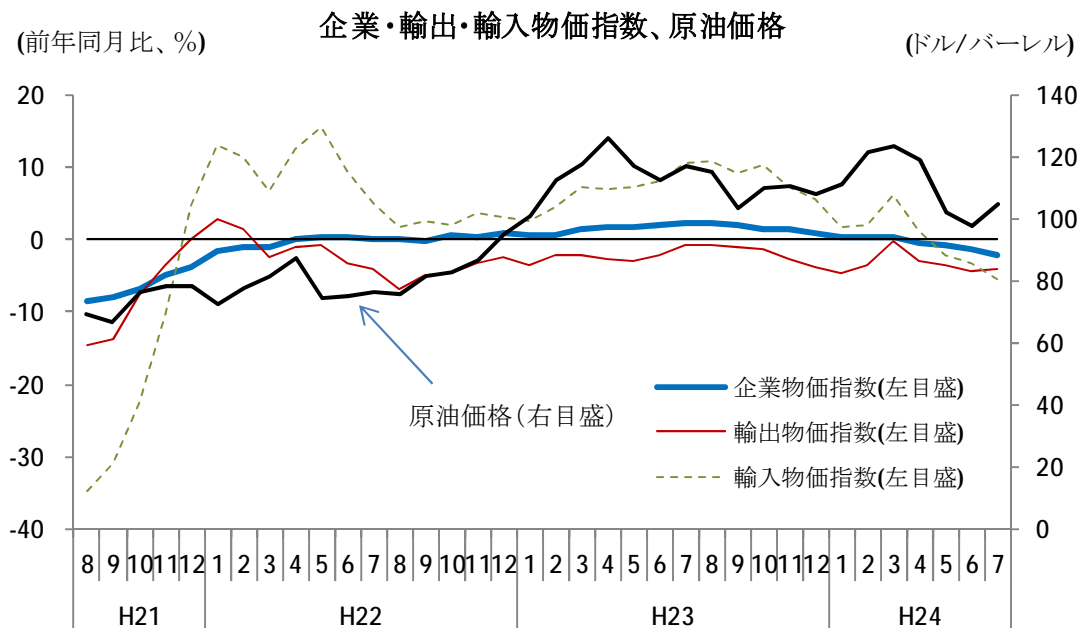
		H24年5月	6月	7月
前年同月比(%)	全国	▲2.0	▲3.3	P ▲5.5

(原油価格)

	H24年5月	6月	7月
(ドル/バーレル)	102.15	97.93	105.00

※H22=100

※北海ブレント・スポット・月末。



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、日本銀行「金融経済統計月報」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。原油価格は、北海ブレント・スポット・月末。

※物価指数は、H22=100。

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した主な類別・品目(7月速報)

類別	寄与度(%)	寄与した主な品目
石油・石炭製品	▲0.36	ナフサ、C重油、軽油、ガソリン
化学製品	▲0.16	エチレン、プロピレン、キシレン
農林水産物	▲0.04	しらす干し、豚肉

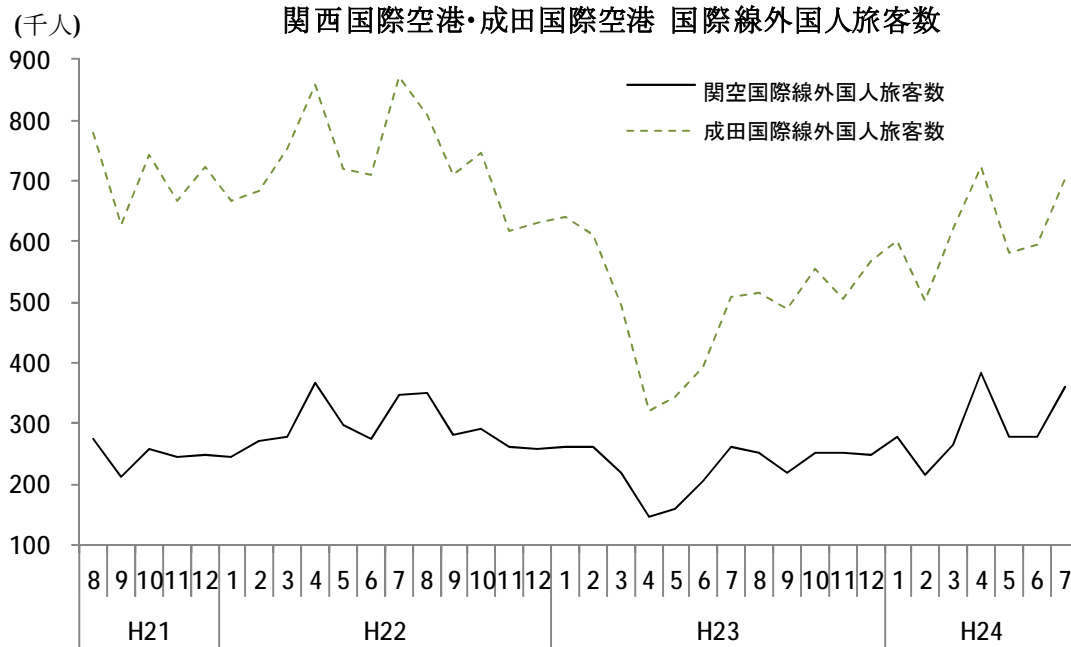
(出所) 日本銀行調査統計局「企業物価指数」

## その他[観光]

### ○関西国際空港 国際線外国人旅客数【5ヶ月連続の増加。前年の震災による減少の反動増】

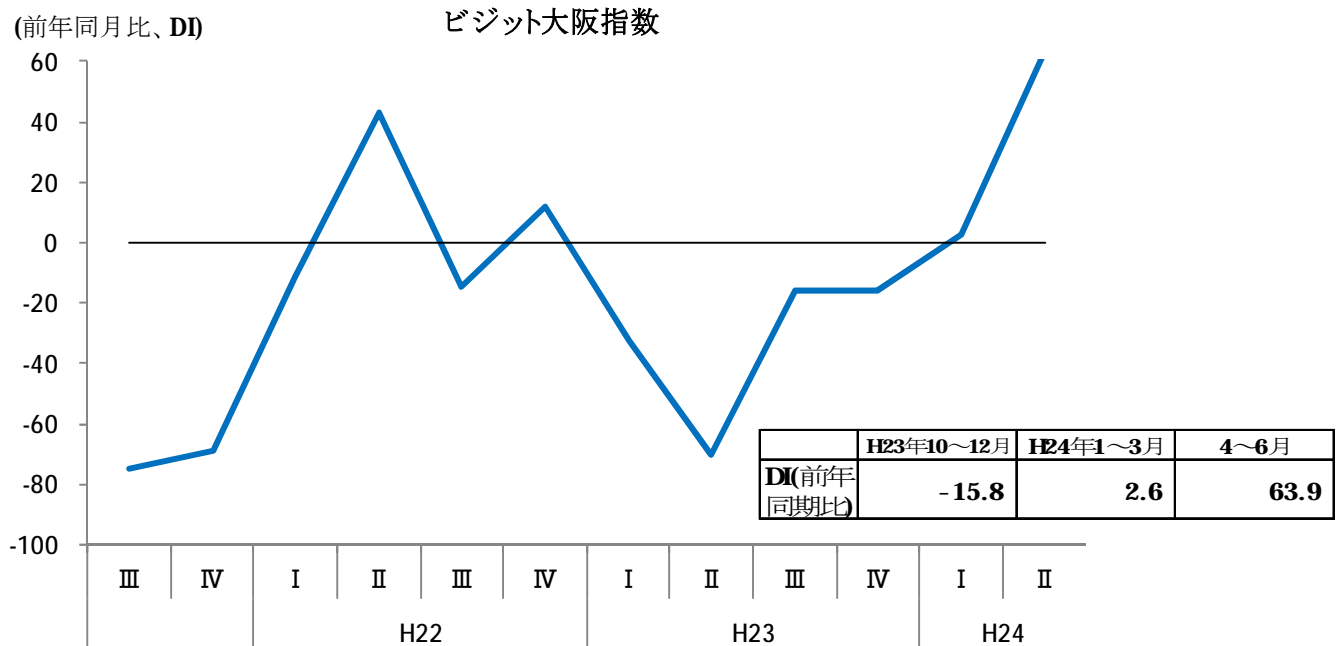
(関空外国人旅客数)

	H24年5月	6月	7月
(千人)	P 278	P 277	P 360
前年同月比(%)	P 73.3	P 35.6	P 37.9



(資料)関西国際空港株式会社「運営概況」、成田国際空港株式会社「運用状況」。

### ○ビジット大阪指数(DI)【4～6月期は前年同期比で大幅に上昇】



(資料)大阪府国際交流・観光課「大阪府観光統計調査」。

※四半期は暦年ベース。DI:「好調」の割合(%)－「不調」の割合(%)。



## [トピックス]

### ○関西本社企業 投資意識アンケート調査【関西本社企業は海外への設備投資を強化】

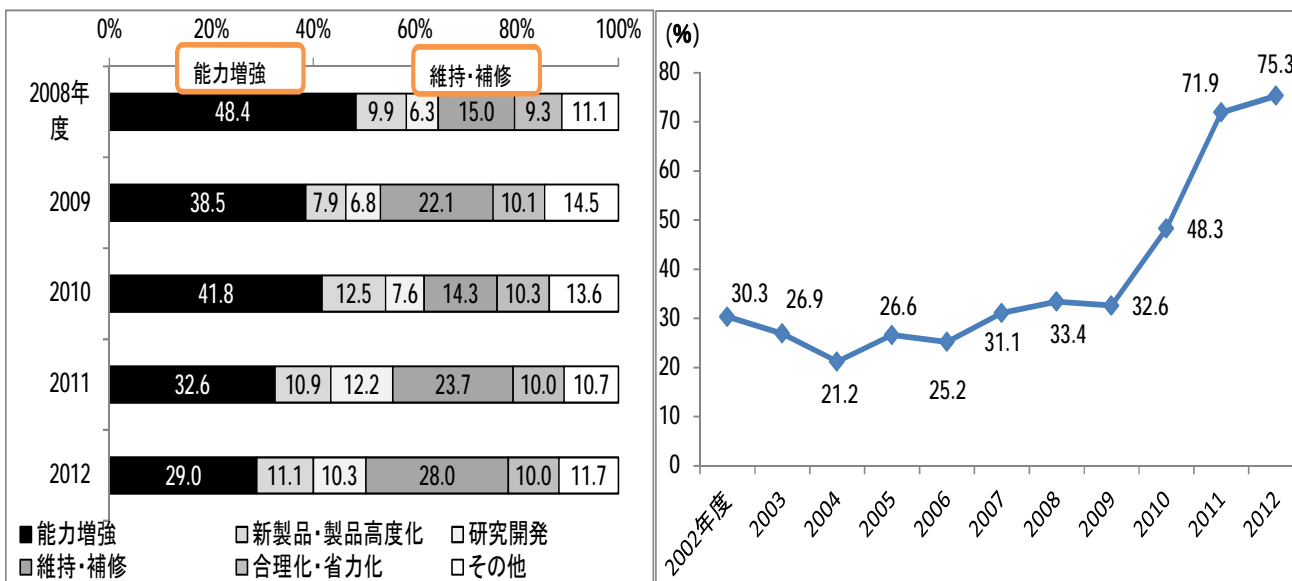
(資料)株式会社日本政策投資銀行関西支店「関西本社企業 投資意識アンケート調査(2012年9月5日)」を基に作成。

([http://www.dbj.jp/pdf/investigate/area/kansai/pdf/all/kansai1209\\_01.pdf](http://www.dbj.jp/pdf/investigate/area/kansai/pdf/all/kansai1209_01.pdf))

#### (調査概要)

- 国内への設備投資動機は、「維持・補修」と回答した企業が **28.0%**と過去最大の構成比となり、「能力増強」等の前向きな投資を回復させるには至っていない。
- 海外への設備投資意識は、海外設備投資／国内設備投資比率が昨年度の**47.7%**から**52.7%**に上昇し、海外への投資意欲が高いことがうかがわれた。
- 国内生産を維持する理由は、**55.1%**の企業が「技術・商品開発の生産基盤が必要」と回答しており、マザー工場等の主要な生産基盤は当面国内に留まるものと思料される。
- 中期的な海外展開について、**80.7%**が「海外拠点の生産能力を増加させる」と回答し、関西地域の産業空洞化については予断を許さないものと見られる。
- 海外生産を行う理由は、「現地ニーズに合った商品の開発(**34.7%**)」「取引先からの進出要請(**21.4%**)」なども相応のウエイトを占めており、海外をマーケットとして捉えている動きも多い。
- 今後 **3** 年程度の生産・サービス供給能力の見直しについては、海外に拠点をもつ企業のうち8割以上の企業が海外の供給能力を「増加」させると回答した。
- 海外拠点における原材料・部材調達の増減見通しについても、海外からの調達を増加する企業が **62.5%**にのぼるなど、サプライチェーンのあり方についても海外シフトの動きが見受けられる。

関西本社企業(製造業)の国内設備投資における投資動機ウエイトの推移 関西本社企業(製造業)の海外設備投資／国内設備投資比率



※全体設備投資額に対する各投資動機の金額ウエイト

※海外／国内設備投資比率(連結／単体)

#### (調査要領)

調査時期: 2012年6月20日を回答期限として実施

調査対象: 資本金10億円以上の民間法人企業から抽出した、関西地域(※1)に本社を置く企業

調査方法: 郵送によるアンケート方式

回答状況: 281社(対象企業数545社、回答率51.6%)(※2)

※1 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を対象とする

※2 回答状況は1問でも有効回答があった企業を全て含むため、各設問ごとの回答社数は上記よりも少ない